

財政収支・債務残高の国際比較

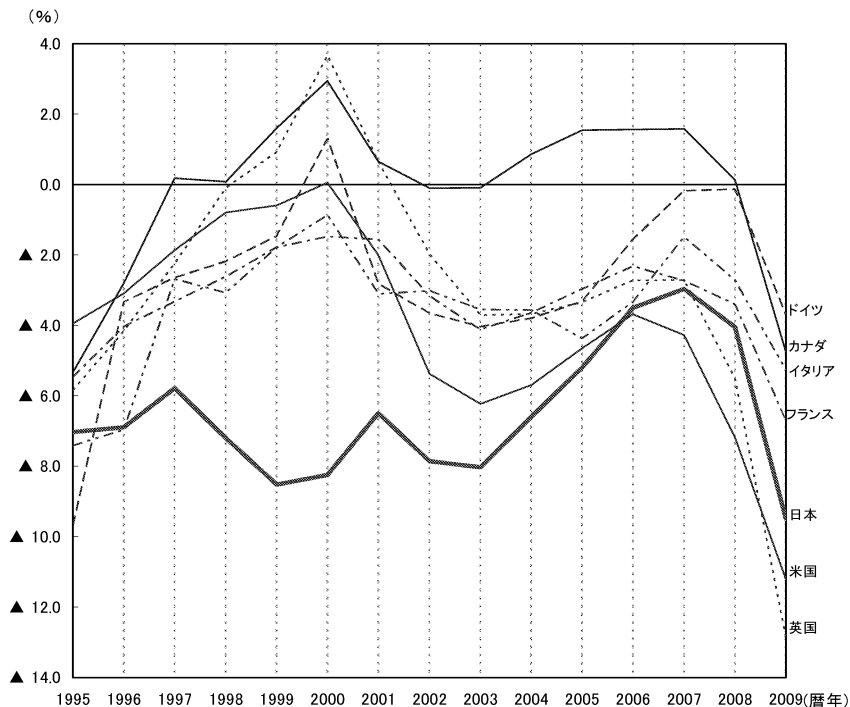
- 世界的な経済危機に伴い、各国とも財政収支が悪化。
- 我が国の場合、債務残高対GDP比は主要先進国と比較して高く、190%程度に達している。

(1) 財政収支の国際比較(対GDP比)

(暦年)	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
日本	▲7.0	▲6.9	▲5.8	▲7.2	▲8.5	▲8.2	▲6.5	▲7.9	▲8.0	▲6.6	▲5.2	▲3.5	▲3.0	▲4.0	▲9.5
米国	▲3.9	▲3.1	▲1.9	▲0.8	▲0.6	0.1	▲2.0	▲5.4	▲6.2	▲5.7	▲4.6	▲3.7	▲4.3	▲7.2	▲11.2
英国	▲5.8	▲4.2	▲2.2	▲0.1	0.9	3.7	0.6	▲2.0	▲3.7	▲3.7	▲3.3	▲2.7	▲2.7	▲5.5	▲12.8
ドイツ	▲9.7	▲3.3	▲2.6	▲2.2	▲1.5	1.3	▲2.8	▲3.6	▲4.0	▲3.8	▲3.3	▲1.5	▲0.2	▲0.1	▲3.7
フランス	▲5.5	▲4.0	▲3.3	▲2.6	▲1.8	▲1.5	▲1.6	▲3.2	▲4.1	▲3.6	▲3.0	▲2.3	▲2.7	▲3.4	▲6.7
イタリア	▲7.4	▲7.0	▲2.7	▲3.1	▲1.8	▲0.9	▲3.1	▲3.0	▲3.5	▲3.6	▲4.4	▲3.3	▲1.5	▲2.7	▲5.3
カナダ	▲5.3	▲2.8	0.2	0.1	1.6	2.9	0.7	▲0.1	▲0.1	0.9	1.5	1.6	1.6	0.1	▲4.8

(出典)OECD「エコノミック・アウトック85」(2009年6月)
 ※ 計数はSNAベース、一般政府。ただし、日本及び米国は社会保障基金を除いた値。仮にこれを含めれば、以下のとおり。

(暦年)	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
日本	▲5.1	▲5.1	▲4.0	▲5.8	▲7.4	▲7.6	▲6.3	▲8.0	▲7.9	▲6.2	▲4.8	▲3.4	▲3.1	▲4.4	▲9.6
米国	▲3.1	▲2.2	▲0.8	0.4	0.9	1.6	▲0.4	▲3.8	▲4.8	▲4.4	▲3.3	▲2.2	▲2.9	▲5.9	▲10.2

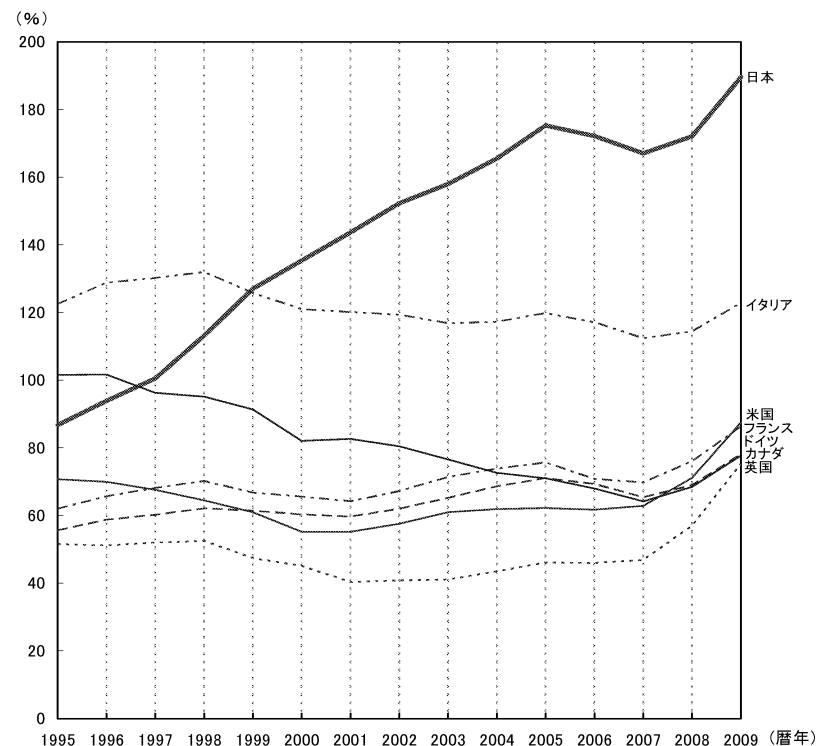


(注)日本の財政収支については、単年度限りの特殊要因を除いている。





(2) 債務残高の国際比較(対GDP比)

(暦年)	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
日本	86.7	94.0	100.5	113.2	127.0	135.4	143.7	152.3	158.0	165.5	175.3	172.1	167.1	172.1	189.6
米国	70.7	70.0	67.6	64.5	61.0	55.2	55.2	57.6	60.9	61.9	62.3	61.7	62.9	71.1	87.4
英国	51.6	51.2	52.0	52.5	47.4	45.1	40.4	40.8	41.2	43.5	46.1	46.0	46.9	57.0	75.3
ドイツ	55.7	58.8	60.3	62.2	61.5	60.4	59.7	62.1	65.3	68.7	71.1	69.4	65.5	69.0	78.2
フランス	62.1	65.7	68.2	70.3	66.8	65.6	64.3	67.3	71.4	73.9	75.7	70.9	69.9	76.1	86.4
イタリア	122.5	128.9	130.3	132.0	125.8	121.0	120.2	119.4	116.8	117.3	119.9	117.2	112.5	114.5	122.9
カナダ	101.6	101.7	96.3	95.2	91.4	82.1	82.7	80.6	76.6	72.6	71.0	68.0	64.2	68.4	77.7

(出典)OECD「エコノミック・アウトック85」(2009年6月)
 ※ 計数はSNAベース、一般政府。



主要先進国における財政運営目標の推移

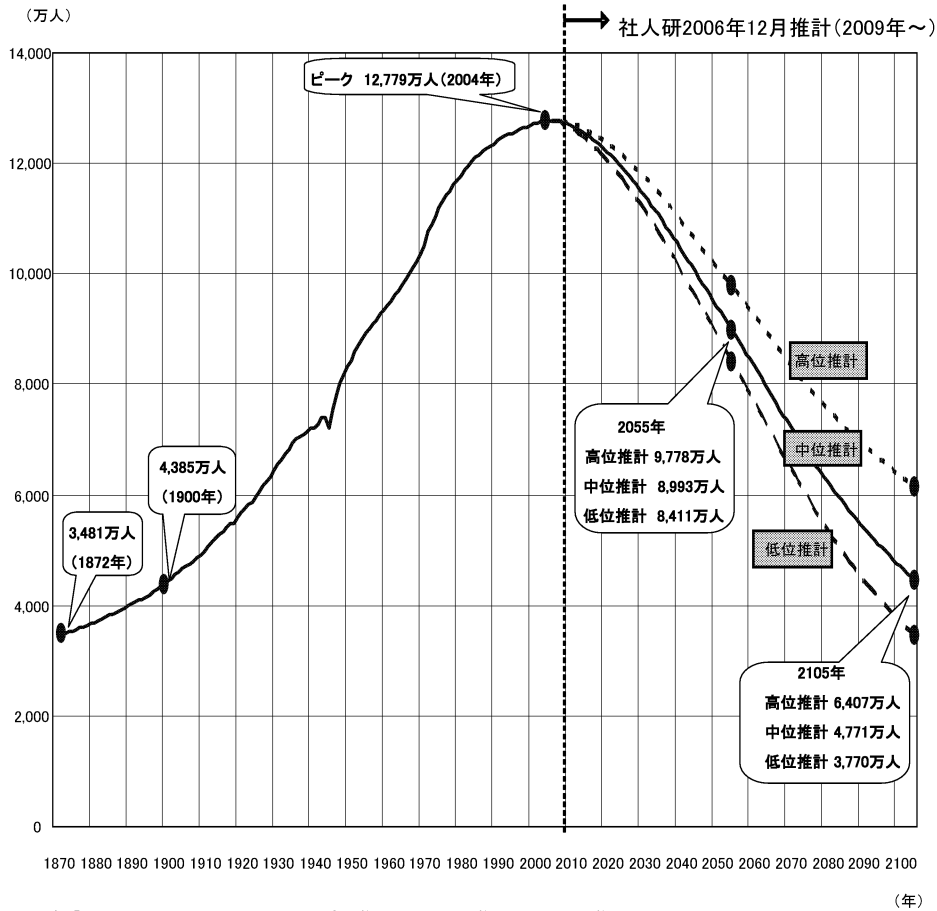
国名	従来の財政運営目標(規定)	世界同時不況以降の 新たな財政運営目標(規定)
米 国 	○ 2012年度までに連邦政府の財政収支均衡(ブッシュ政権)。	○ 2013年1月(オバマ大統領の一期目の任期終了)までに、ブッシュ前政権から引き継いだ財政赤字(約1.3兆ドル)を半減させる。
英 国 	○ ゴールデン・ルール : 景気循環を通じ、公的部門の借入を投資目的に限定 ○ サステナビリティ・ルール : 景気循環を通じ、公的部門の純債務残高対GDP比を40%以下に保つ。	○ 経済が回復局面に入ると見込まれる2010年度から経常的収支(景気循環調整後)を毎年改善させ、2017年度までに同収支を均衡させる。
フランス 	○ 2012年度までに一般政府の財政収支均衡。 ○ 2012年度までに一般政府の債務残高対GDP比を60%以下とする。	○ 当面は、2012年度に財政収支対GDP比を▲3%以内に改善させることを目標とする。
ドイツ 	○ 2010年度までに一般政府の財政収支均衡。 ○ 2011年度までに連邦政府の財政収支均衡。 (基本法(憲法)に建設公債原則の定め(公債発行による収入を投資的支出の範囲内に)。)	○ 中長期的な財政規律を確保するため、基本法(憲法)改正により、連邦政府の構造的財政収支対GDP比を▲0.35%以内に制限(2011年度より移行期間とし、2016年度より適用)。

今世紀の日本は「人口減少社会・超高齢化社会」

○20世紀に100年かけて約8,400万人増加した人口は、2004年の1億2,779万人をピークに継続的な減少局面に入る。

○少子化と高齢化の同時進行により「超高齢化社会」を迎え、今世紀半ばには5人に2人が高齢者となる見通し。

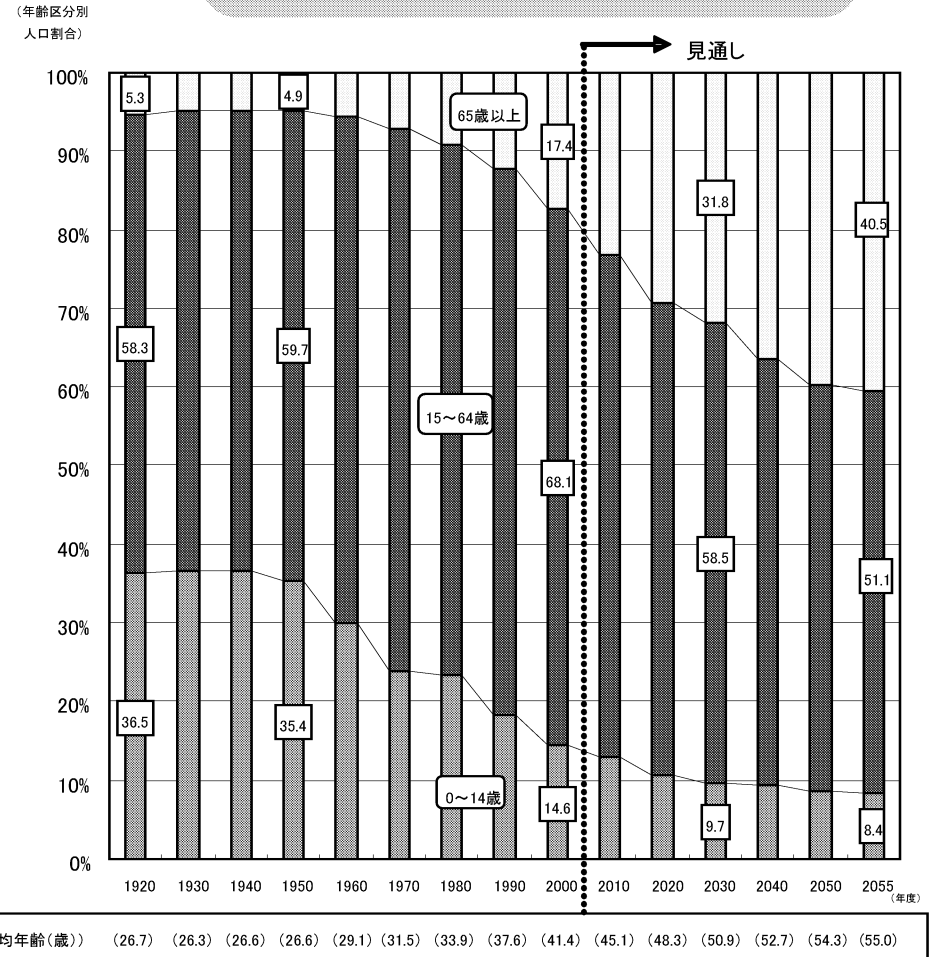
総人口の推移（明治以降）



（備考）「合計特殊出生率(2050年)」は、1.54(高位推計)、1.26(中位推計)、1.06(低位推計)。

（出所）国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2009年版)」、「日本の将来推計人口(2006年12月推計)」、総務省「人口推計」

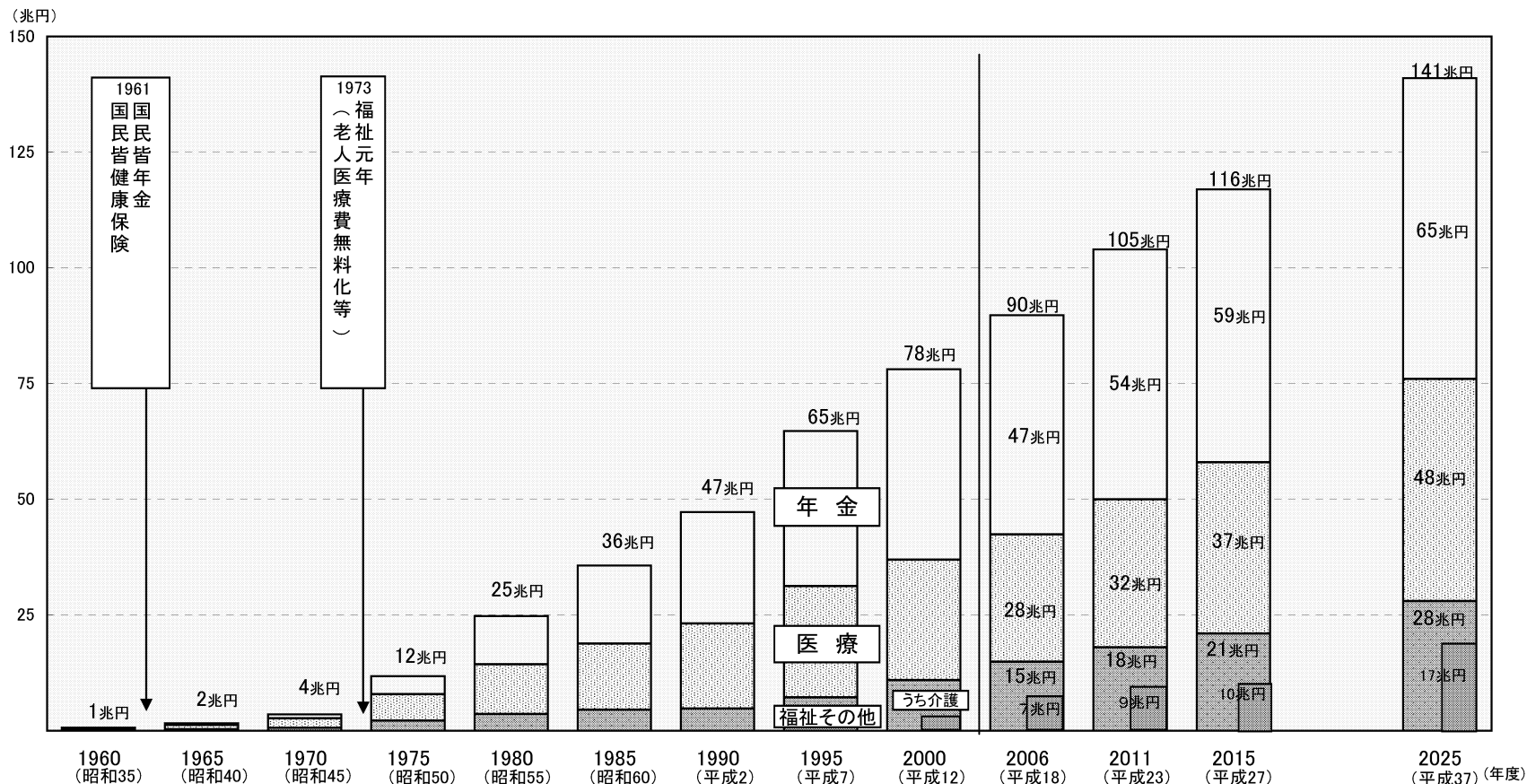
年齢区分別人口割合・平均年齢の推移



（出所）総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2006年12月)」

社会保障の給付と負担の推移

○ 高齢化を反映して、社会保障給付費は2006～2025年度で約50兆円増加する見込み。
 (平成18年時点の厚生労働省の試算による)



	1970	1980	1990	2000
社会保障給付費(A)	4兆円	25兆円	47兆円	78兆円
国民所得(B)	61兆円	203兆円	348兆円	372兆円
国民所得比(A/B)	5.8%	12.2%	13.6%	21.0%

	2006	2015	(参考) 2025
社会保障給付費(A)	90兆円	116兆円	141兆円
国民所得(B)	376兆円	461兆円	540兆円
国民所得比(A/B)	23.9%	25.3%	26.1%

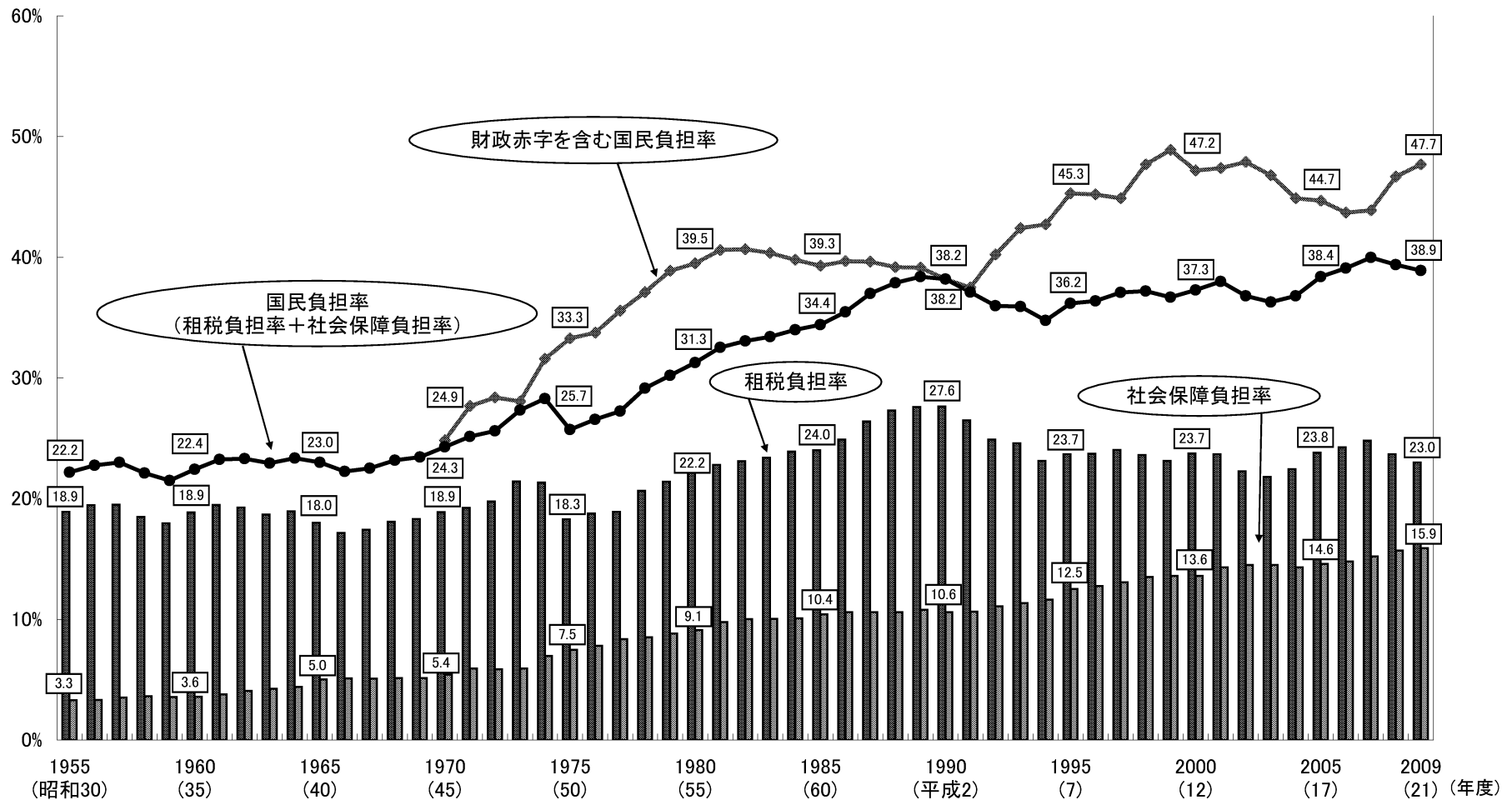
社会保障に係る負担	1970	1980	1990	2000
保険料負担	5兆円	30兆円	56兆円	80兆円
公費負担	3兆円	19兆円	40兆円	55兆円
国	1.6兆円	11.0兆円	16.2兆円	25.2兆円
地方	1.4兆円	9.8兆円	13.5兆円	19.7兆円
地方	0.2兆円	1.2兆円	2.7兆円	5.5兆円

社会保障に係る負担	2006	2015	(参考) 2025
保険料負担	83兆円	114兆円	143兆円
公費負担	54兆円	73兆円	-
国	29兆円	41兆円	-
地方	-	-	-

(注) 1. 社会保障給付費とは、公的な社会保障制度の給付総額を示すものである。
 2. 2000年度以前は「平成16年度 社会保障給付費」(平成18年10月 国立社会保障・人口問題研究所)、2006年度以降は「社会保障の給付と負担の見通し」(平成18年5月 厚生労働省)のA(並の経済成長)ケースによる。なお、B(低めの経済成長)ケースによると、2025年度の社会保障給付費は136兆円(国民所得比27.7%)と見通されている。

国民負担率及び租税負担率の推移(対国民所得比)

- 社会保障負担率が上昇傾向にある一方、租税負担率はピークからは減少。
- 財政赤字を含む国民負担率は、実際の国民負担率を上回っている。この部分は将来世代に転嫁される。



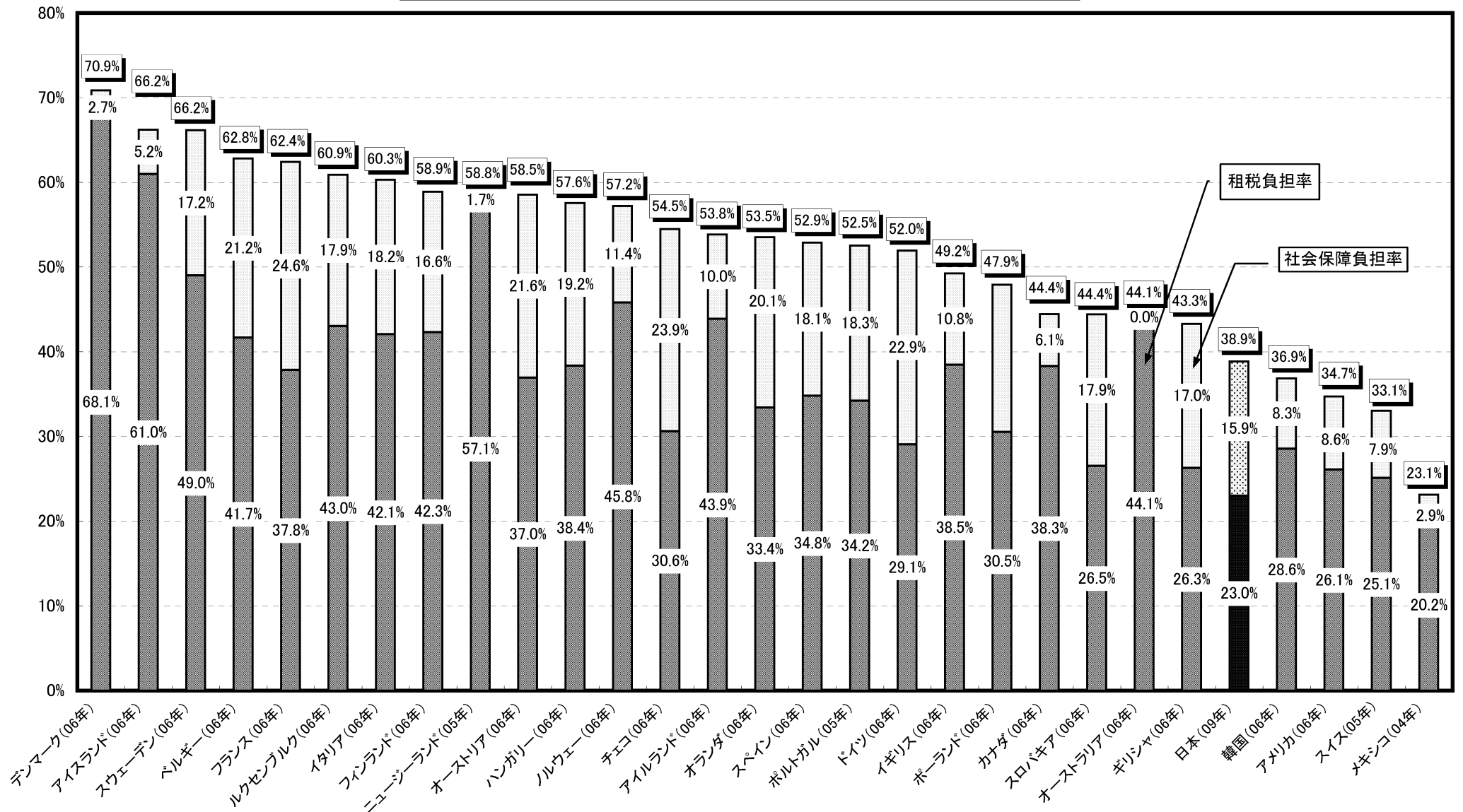
(注) 1. 2007年度までは実績、2008年度は実績見込み、2009年度は見通しである。

2. 租税負担率は国税及び地方税合計の数値である。

3. 財政赤字を含む国民負担率は、1998年度は、国鉄長期債務及び国有林野累積債務の一般会計承継に係る財政赤字を除いたベース、2003年度は、本四公団債務の一般会計承継に係る財政赤字を除いたベース、2005年度は、道路関係四公団の民営化に伴う資産・負債承継の影響を除いたベース、2006年度、2008年度及び2009年度は、財政投融资特別会計(2006年度においては財政融資資金特別会計)から国債整理基金特別会計または一般会計への繰入れを除いたベースの数値である。

4. 1990年度以降は93SNAに基づく計数であり、1989年度以前は68SNAに基づく計数である。ただし、租税負担に関する計数は租税収入ベースであり、SNAベースとは異なる。

OECD諸国の国民負担率(対国民所得比)



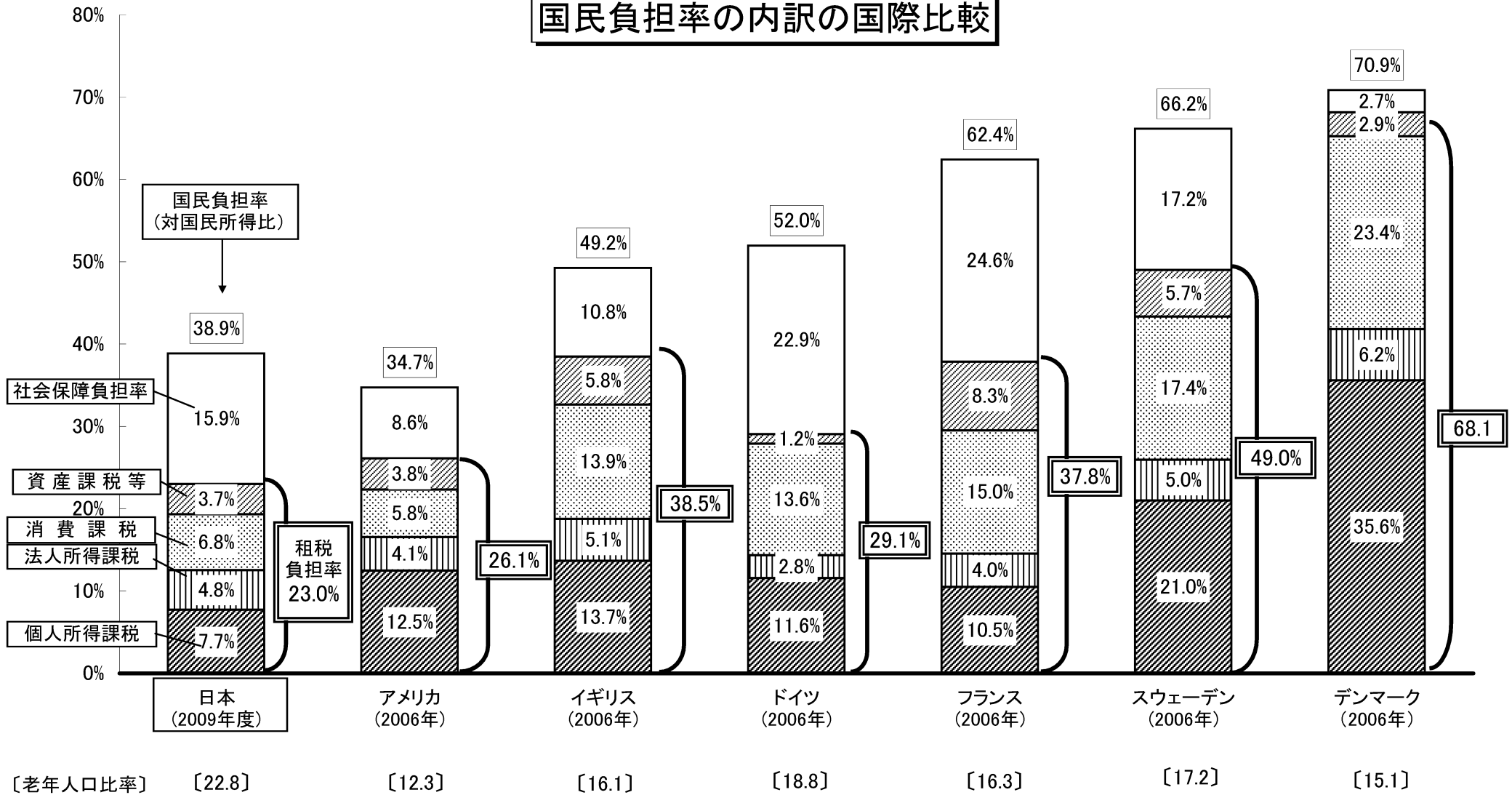
(注1) 国民負担率は、租税負担率と社会保障負担率の合計。

(注2) 日本の09年度の計数は見通しである。なお、最新の実績値では、租税負担率が24.8%、社会保障負担率が15.2%であり、これらを合わせた国民負担率は40.0%となっている(2007年、内閣府「国民経済計算」等)。

(注3) トルコについては、計数が足りず国民負担率が算出不能であるため掲載していない。

(出典) 日本：平成21年度予算ベース、諸外国：OECD "National Accounts 1995-2006" 及び同 "Revenue Statistics 1965-2007"

国民負担率の内訳の国際比較



(注) 1. 日本は平成21年度(2009年度)予算ベース、諸外国は、OECD "Revenue Statistics 1965-2007"及び同 "National Accounts 1995-2006"等による。
 2. 租税負担率は国税及び地方税合計の数値である。また所得課税には資産性所得に対する課税を含む。
 3. 四捨五入の関係上、各項目の数値の和が合計値と一致しないことがある。
 4. 老年人口比率については、日本は2009年の推計値(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年(2006年)12月推計)による)、諸外国は2005年の数値(国際連合 "World Population Prospects: The 2006 Revision Population Database"による)である。